

## 中長期の経済財政に関する試算を踏まえて

2024年1月22日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

2025年度PB黒字化目標が間近に迫る中、今回の中長期試算において、その達成が視野に入ることが示された。しかしながら、その前提として、経済下支え策に依存しない民需中心の高い経済成長に加え、歳出改革の継続と財源確保の着実な実施等が不可欠となっている。

新たなステージが見えつつある今、経済財政運営の手順に誤りなきよう、以下提言する。

### 1. 基本的政策スタンス

まずは、能登半島地震の復旧・復興に向けた対応を早期に実行し、国民の暮らしの安全と安心の確保に万全を期すべき。

デフレ脱却、新たなステージに向けて、以下のポイントを踏まえ、迅速な制度・規制改革、官民連携の強化を徹底し、成長力を強化していくとともに、規律ある財政運営を図るべき。

- 国民所得の伸びが物価上昇を上回る状態をつくり上げ、デフレマインドを払拭し、構造改革により成長期待を高めていくこと。
- 官民連携による社会課題解決とイノベーション創造を通じて、GX・HX等のニューフロンティアへの投資拡大、働き方改革の展開、新技術の社会実装やDX利活用による徹底した生産性向上を実現すること。
- EBPMをベースとして歳出改革を強化し、効果的でメリハリの効いた財政にするとともに、社会保険料負担の上昇を抑制し、家計の可処分所得の向上を図ること。
- PB黒字化後の新たな経済成長と財政規律の在り方についても、中長期を見据え、国民への説明責任を果たしていくこと。

### 2. 取組の強化に向けて

日本経済は、新たなステージに向けた、まさに正念場にある。今年の骨太方針に向けて、中長期的な展望を見据えながら、日本経済をジャンプ・アップさせる投資喚起策、ニューフロンティア拡大に向けた制度・規制改革、さらには、強靱で活力のある地域の創出策等を打ち出していくべき。

- 今後3年程度の変革期間における重点課題、そのための制度・規制改革の取組、官民連携の在り方等を明らかにすべき。
- 少子高齢化が加速する日本経済において、20～30年後を見据えた、より長期の試算<sup>1</sup>を示した上で、中長期的に取り組むべき課題についてバックキャストすべき。

(以上)

<sup>1</sup> 例えば、長期的には、次のような人口動態が想定される。2040年：団塊ジュニア世代全員が65歳以上に、2043年：65歳以上人口がピーク、生産年齢人口が6,000万人割れ、2055年：75歳以上人口がピーク、2060年：団塊ジュニア世代全員が85歳以上に、等